

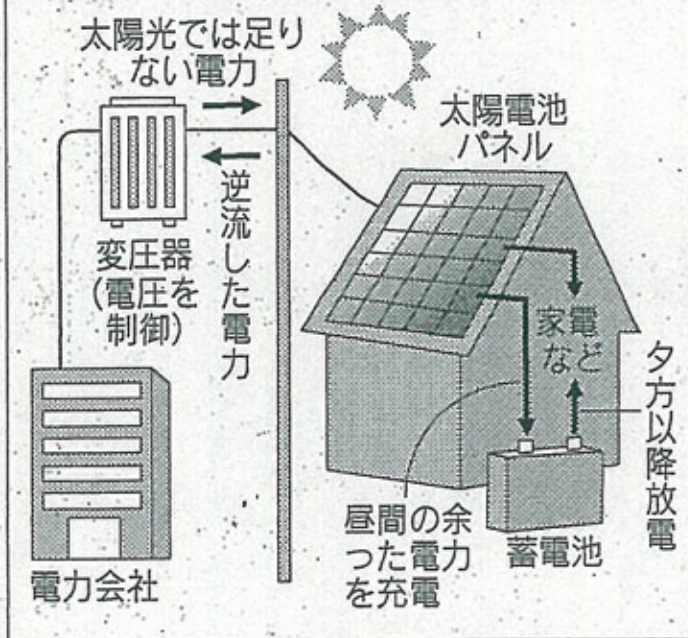
# 太陽光発電 インフラ強化

## 温暖化対策、本格導入に備え 経産省

### 蓄電池や送電設備 電力安定めざす

地球温暖化対策の柱として家庭に太陽光発電が大量導入されるのに備え、経済産業省は蓄電池や送電設備などの整備に乗り出す。天候に左右される太陽光発電は安定した出力を保つのが難しい。安定電力維持のための設備費用は、太陽電池パネル本体以外に六兆円にのぼる可能性もある。費用負担の方法についても検討し、電力料金への転嫁など、新たな電気料金制度の導入も視野に入れる。

#### 太陽光発電の電力安定化の仕組み



#### 太陽光発電

光エネルギーを太陽電池で直接電気に変換する発電方法。半導体に光が当たると電気が発生する現象を利用して、温暖化ガスの排出量が少ない新エネルギーのなかで、最も導入が早く進むと期待されている。

政府の目標は二〇三〇年に現状の四十倍となる原油換算で千三百万キロワットの導入。新築個人住宅の約八割が採用する状態に相当する。普及に向け、いまは一戸あたり二百三十万円程度する住宅用発電システムの価格を、三十五年後に半額にする目標も掲げている。

経産省は八日の「低炭素電力供給システムに関する研究会」で小委員会の設置を決める予定。小委員会は年内にも報告書をまとめる。

福田康夫首相が六月に発表した地球温暖化の総合対策「福田ビジョン」は、太陽光発電の導入量を二〇二〇年に現状の十倍、三〇年に四十倍に引き上げる目標を盛り込んだ。いまはシステム価格が高いことなどが原因で普及が進んでいない。

#### 家庭に普及促す

経産省は家庭向けの補助制度などを検討して普及を後押しするが、太陽光発電が大量に導入された場合の電力系統対策とその費用負担の検討も急

務と判断した。

太陽光発電は発電時に温暖化ガスを排出しない利点がある反面、雨が降ると出力が大きく低下するなど安定していないのが難点だ。家庭で電力を使わない時は余剰電力が発生しやすい。余剰電力が送電線に入って逆流し、電圧が急上昇するリスクもある。このため余剰電力をためる家庭の蓄電池と、電力会社の送電線の強化が必要になる。

電力が不足する時にためた電力を利用できるよう、蓄電池の普及策や低コスト化を検討する。ただ現在の蓄電池のコストは比較的安い鉛型でも一時間あたり五万円で、一日に約十時間使う一般家庭での設置は難しい。

#### 料金転嫁検討へ

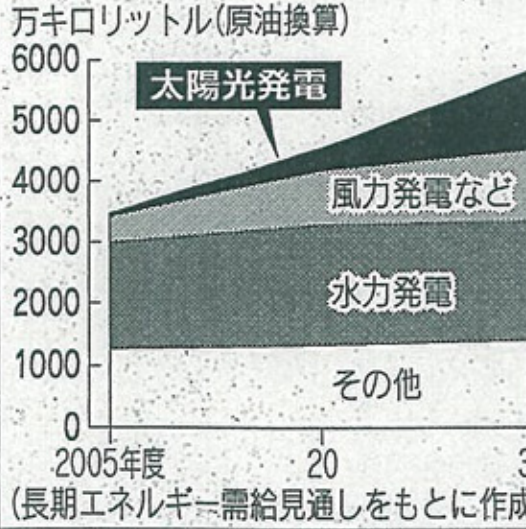
送電線の強化では、電圧上昇を抑制するため、電圧調整装置(一カ所あたり約千五百万円)、変圧器(同約二十万円)の増設が課題。電力需要の少ない時間帯に電力をためておくための水力発電の一種である「揚水発電」の増設も検討する。

小委員会ではこうした複数の対策を実施した場合、それぞれの程度の費用がかかるかを算出する。最終的にはいくつかの対策を組み合わせることで、もっともコストが安く普及できる案をつくる考えとみられる。

費用負担のあり方も焦点になる。小委員会では対策ごとに、一般家庭や企業などの需要家、電力会社、国、地方自治体などのうち誰が負担すべきかも検討する。

ドイツでは電力会社が新エネルギーの発電にかかるコストを電力料金に上乗せしており、上乗せ費用として各家庭で毎月五百円程度を負担している。日本でも系統安定対策に必要な費用を電力料金に転嫁する案が検討されるのは必至だ。

#### 新エネルギーの導入見通し



#### 世界貿易の07年伸び率

### 5.6%に大幅鈍化

日本貿易振興機構(ジェトロ)は七日、「二〇〇八年版ジェトロ貿易投資白書」をまとめた。〇七年の世界貿易額は為替

や物価などの影響を除いた実質ベースで前年比五・六%増と、〇六年の五・五%増から大きく鈍化した。同白書は「先進

昇す

国民

与え

間を

機を

機を

機を

機を

機を

機を

機を

機を

機を

機を

機を

機を

機を

機を

機を

機を

機を

機を

機を

機を

機を

機を

機を

機を

機を

機を

機を

機を